

佐藤郡衛著『異文化間教育 —文化間移動と子どもの教育—』を読む

Book review: *Intercultural education: Intercultural transfer and child education* by Sato Gunei

重松 香奈
SHIGEMATSU KANA

東京外国語大学大学院博士後期課程
Tokyo University of Foreign Studies, Doctoral Student

原稿受理日: 2020.1.6.
Quadrante, No.22 (2020), pp.227-236.

目 次

1. はじめに
2. 本書の構成と概要
 - 2-1. 異文化間教育学における課題
 - 2-2. 文化の捉え直し
 - 2-3. ロサンゼルス の ELD クラス にいる日本人生徒の人間関係とアイデンティティの関連性
 - 2-4. 異文化間教育と日本語教育の関連性
 - 2-5. 外国人の子どもの教育に関する今後の教育政策の課題
 - 2-6. 地域ネットワークの構築へ向けての課題
 - 2-7. 多文化共生を考える上でのこれからの課題
3. 多文化共生へ向けたこれからの実践課題
 - 3-1. 「混淆的なアイデンティティ」の形成のための教育的実践
 - 3-2. 学校の多文化共生実践の試み
 - 3-3. 育成する人間像の転換
 - 3-4. 学校における協働体制への課題
4. 本書の意義とまとめ
5. おわりに

1. はじめに

本書は著者の佐藤郡衛が学校教育や子どもの教育を対象に異文化間教育学に関して発表した論文や著書をもとに2010年に再構成されたものである。異文化間教育は、日本では

1980年代以降に研究が進められてきた分野で、二つ以上の相異なる文化の狭間で展開する教育や、人間形成の過程・活動を対象としている。具体的には、海外・帰国児童生徒教育、留学生教育、在日外国人児童生徒教育、マイノリティ教育、異文化間心理学、言語教育、異文化間コミュニケーション、国際理解教育などの領域を拡大させながら研究が進められてきた。

現代では、グローバル化の急激な進行により、海外で生活する日本人の子ども、海外から帰国した子ども、日本で暮らす外国人の子ども、外国人留学生らが急増し、文化間にまたがる教育現象が促進されている。このような現象の中、子どもたちの環境は多様化・複雑化し、多文化共生に関する諸問題が日々論じられていることから、「異文化間教育」は実践的にも研究上も関心の集まっている分野である。佐藤はこのような問題に対し、これまでの単一の文化で成長する人間モデルを前提とした国際教育や、海外・帰国子女教育研究を批判的に検討した上で、異文化間教育学として新しい関係性をつくる実践のあり方など外国につながる子どもたちの実態調査研究を1980年代から一貫して続け、異文化間教育の研究に尽力してきた。



本書が出版され、約10年の月日がたっているが、「日本や海外で生活する『外国ルーツの子どもたち』は彼らを支える家族とともにどんな生き方が可能なのだろうか」といった課題や、「外国人生徒と日本人生徒はどのように日本の学校でともに学ぶことが可能なのだろうか」といった現代の私たちが抱える課題について、本書は丁寧に解説している。つまり、現在も課題となっている海外で孤立している日本人の子どもや、日本で育つ外国人の子どもの実態について、本書は、教育実現に関わる公的な学校の役割だけではなく、地域社会やコミュニティからの支援や学校や地域への参加を通し、結果として良好に働いたと思える活動事例にとどまらず、現場における様々な課題を挙げ、さらに踏み込んだ議論や解説を行なっている。

この書評を執筆中の2019年秋に、佐藤の新刊『多文化社会に生きる子どもの教育―外国人の子ども、海外で学ぶ子どもの現状と課題』が出版された。新書には、2010年以降に起きた、外国人の子どもに関する新たな課題や新しい教育法、研究法論についても述べられており、大変興味深い。しかしながら、これからの多文化共生へ向けた教育的実践を考えるにあたっては、本書に述べられている外国人児童・生徒の教育施策を踏まえた上で、これまでに行われてきた多文化共生教育や人権教育の実践においてどのような事例があり、どのような成果を上げ、また、どのような課題が残されてきたのかを、さかのぼって検証する必要があるだろう。今こそ本書を読み返す意義があるのではないだろうか。

2. 本書の構成と概要

本書は佐藤が異文化間教育学に関して発表した論文や著書を収録、再構成したものであり、全7章からなっている。各章の冒頭ではこれまでの研究成果を概観し、その章でのキーワードを定義づけ、専門的な知識を持たない読者にも理解しやすいよう、各論考の要点や

前提となる知識を丁寧に解説している。

本書の重要な論点は三点である。一点目は異文化間教育学の研究に対する姿勢と実践との関わりの問い直しであり、異文化間教育学の研究は、調査や研究する側の価値や意識の変容を促すと同時に、対象者の変革をも促すものとして位置付けられなければならないと指摘している。二点目は異文化間視点の重要性である。佐藤は、これまでの異文化間教育学研究は一つの文化的な基準を基にした単一文化的な視点であった点を疑問視し、これからは、その枠組みを再構成する必要があると指摘している。三点目は人間形成の歩みをトータルに捉えていく必要性であり、子どもたちの過去と現在、さらには未来をどうつないでいくのか、つまり子どもたちの生活や学習の発達をどうトータルに捉えていくかを課題に挙げる。つまり、本書が読者に伝えようとしているメッセージを端的に表現するならば、日本社会の国際化、多文化化という現状に対し、多文化共生が思うように進んでいないことへのある種の警鐘と言いうことができるだろう。そのような現状の中、異文化間教育学も変化しなければならない、という佐藤の強い意志が本書から伝わってくる。

本書の第1章と第2章では、これまでの異文化間教育が前提としてきた「日本」や「日本人」という枠組みを再考し、カテゴリーの問い直しを試みている。第3章から第6章では、これまでの調査や教育実践の報告を挙げながら、異文化間教育学における重要なテーマについて考察している。最終章の第7章では、学校を中心とした多文化共生の取り組みにおける問題点を挙げ、今後の課題を示す。各章の概要は以下の通りである。

2-1. 異文化間教育学における課題

第1章「日本における異文化間教育の展開」では、異文化間教育の概念整理や異文化間教育学のこれまでの成果を踏まえつつ、異文化

間教育学の独自性について、理論的枠組みや方法論構築の模索が続く問題意識を提示している。

異文化間教育学は1990年代から、外国人の子どもを主要な対象として実態調査や教材開発、日本語指導などの実践的な研究を多く蓄積してきた。その一方で、社会学や心理学、文化人類学などの学問分野においても同様に、外国人の子どもにアプローチするようになり、それぞれの学問の枠組みと方法を駆使した研究成果が蓄積されるようになった。つまり、これまで異文化間教育が主要対象としてきた「外国人の子ども」が研究対象として独占できなくなり、学問としての存在を問われることとなったのである。

佐藤は「異文化間教育学が何を専門にしているのかが曖昧である」との批判を受けていることを認めながらも、その曖昧さを生かして、異なった文化をもつ人との関わりの中で現実の課題を解決することが異文化間教育研究の目的である、と訴えた。つまり、複合的な事象を把握するには、既存の学問の枠組みを前提にするのではなく、まず現実を踏まえその実態を的確に捉えることが必要であり、その方法として、文化を複合的な文脈に位置付けることが重要だと指摘している。また、カルチュラル・スタディーズの概念を取り入れ、文化を「国家文化」「民族文化」だけに限定しない視点や、一つの国家や民族内部の多様な下位文化にも着目する視点などを、異文化間教育でも積極的に取り込む必要があると述べている。

2-2. 文化の捉え直し

第2章「異文化間におけるカテゴリーの問い直し」では、「海外子女教育」を事例に、これまで前提にしてきた「日本」や「日本人」という枠組みの再考を試みている。これまでの異文化間教育学は、文化間にまたがる人間形成や発達を分析の対象としてきたため、文化を社会で期待される行動様式、思考様式、習

慣、道徳など人間形成や発達を規定するものとして捉えてきた。その一方で、文化間の関係性にも目を向けていたため、その関係を通して文化が生成・変容するという視点を本来持っていたにも関わらず、いつのまにか文化を民族・国家・社会に固有のものとして固定的に捉える傾向があるという。その後、異文化間教育学は「異」という恣意的なカテゴリーを持ち込み、その枠をもとに二項対立的にものを捉えたり、そのカテゴリーにすべての解釈を委ねてしまったりするという問題を抱えるようになった、と佐藤は説明する。

そこで佐藤は、文化を自明のものとして語るのではなく、「差異の場の中で文化が捏造されたり、あるいは文化の境界線が引き直されたり、そこから異文化が他者として発見されていったり、その反作用として自分化のアイデンティティが作り出されていったり、それがまた組みなおされていったりという、そうした関係性を通して生成・変化するもの」（吉見，2001，p.42）として、異文化間教育学における文化概念の捉え直しを図っている。つまり、これまでの異文化間教育の単位となる「文化」がしばしば既存の固定的な枠組みに捉えられ、研究や調査をする側が社会的につくられた固定的なカテゴリーに自分の解釈を委ねてきたことに反省を促し、「日本」や「日本人」といったカテゴリーそのものの問い直しを試みているのである。

2-3. ロサンゼルス の ELD クラス にいる 日本人生徒の人間関係とアイデンティティの関連性

第3章の「異文化間教育とアイデンティティ」では、異文化間教育学において重要な主題であるエスニシティとアイデンティティに焦点を当て、異文化間教育学におけるアイデンティティ研究を概観し、エスニシティとアイデンティティの関連についてアメリカに住む日本人生徒の調査を取り上げている。

ロサンゼルス の学校には英語力が十分でない子どもに対して ELD (English language

development) というクラスが設置されており、メインストリームへの編入を目指した英語教育が行われ、このクラスには日本人の生徒も多く在籍している。一般的に日本人は同じ民族や言語グループで固まる傾向があることが知られているが、佐藤が行ったA校での調査においても、日本人はいくつかの細かなグループに分かれて固まっていたという。そして、それぞれのグループの関係性を相関図にし、日本人生徒がどのような位置取りをし、他者を位置付けているのかを観察した。

その結果、大きな影響力を持つものとして「英語力」と「発音の流暢さ」が挙げられている。中でも「英語力」は自分たちの位置取りをする際の大きな手がかりとなっているようだ。例えば「白人」を優位に捉えたり、日本人同士で一緒にいると英語力が上がらないことを理由に一緒にいることに罪悪感を持ったり、アメリカ人と友達にならなければいけないという意識が高いという傾向などに影響が見られたという。

また、ELD の日本人生徒は日本人という枠を受け入れつつも、それを固定化せずに、その時々々の文脈に応じて使い分けている。この多様に意味づけられた「日本人」を手がかりに、自らのアイデンティティを再構成していることを示唆している。さらに、ELD における位置取りは学校への適応にもつながっているという。例えば、ELD の日本人生徒は、「典型的日本人」「ジャプス」といったように表象され、劣位に位置付けられるため、自分の居場所を確保するために他者を差異化し、自分よりも劣位に置くような位置取りをするという主体的な戦略を取っていた。その一方で、現地校では英語力に優れ白人の友達もいる子どもであっても、補習授業校では逆に日本語力でその優位性が逆転する。その結果、日本語を向上させることが、自分の立場を守ることであり、日本語の学習へと向かわせる傾向が見られたという。つまり、他者を差異化し、自分よりも劣位に置くような

位置取りをするという主体的な戦略を取ること、学校に適応し、アイデンティティを保持しているのではないかと佐藤は考察している。

2-4. 異文化間教育と日本語教育の関連性

第4章「異文化間教育と日本語教育」では、第二言語としての日本語に焦点を当て、異文化間教育学と日本語教育との関連について子どものバイリンガリズムという視点から考察している。

異文化間教育学は長年、子どもの日本語教育に関心を払い、学校の学習に必要な日本語の力をどのように育成するかを課題にしてきたことから、現在でも「年少者日本語教育」の領域との関連が強い。本来異文化間教育学は人間の成長・発達を対象にしているものであるため、言語習得は、認知発達や社会性の発達と関連付けられ、しかもそれらは関連性の広がりの中で発達していくというように捉えられている。つまり、言語は学校や地域への参加を通して習得していくものであり、かつ言語の習得と認知発達やパーソナリティの発達をあわせて考えるという視点である。

したがって、子どもたちの言語の問題を考えるのであれば、言葉のみを切り離して論じることとは現実的ではなく、子どもたちが置かれている文化的・社会的文脈にも目を向けながら、その関係性を変えろといった点を視野に入れる必要があり、文化的背景や適応、さらには関係性の分析やその組み替え、生活をともにする地域社会のあり方なども視野に入れる必要がある。

具体的には、日本語学習がどのような関係の中で行われているか関心を向ける必要があるという。子どもたちは関係性の中で日本語を学んでおり、その関係性が差別といった固定したものであれば、子どもの成長はゆがんだものになる。「マイノリティ」や「弱者」というようなカテゴリーに埋め込まれた中で日本語教育を行うのではなく、そうした関係性を変えてい

くことが必要である。つまり、子どもの日本語教育では、現状の枠での学習に入れ込むのではなく、子どもの置かれている場や状況をつくり変える必要性を指摘している。

2-5. 外国人の子どもの教育に関する今後の教育政策の課題

第5章の「異文化間教育と外国人の教育政策」では、国レベルの学校教育を中心にした外国人に関わる教育政策のこれまでの歩みを批判的に検討し、外国人の子どもの教育を受ける権利を保障するためには立法措置が欠かせないという今後の教育政策の課題を示している。

1990年以降、日本の学校では、急速に多国籍化・多民族化・多文化化が進行し、これまでにない課題に直面することになった。中でも教育の現場に大きな課題を提起したのが、日本語力が十分でない外国人の子どもの増加である。外国人の子どもたちの日本語教育については、「国語科」だけでは対応できないことから、「日本語」を教育課程に位置付け、教科・領域として独立させていくことが不可欠になった。そして「日本語」を正規の教科として位置付けていくためには学習指導要領や教育職員免許法などの改正も必要となることから、学習指導要領の弾力的運用や実質的な教育課程編成権を自治体や学校に委ねる措置を講じていくことが必要であると指摘する。そのような立法措置を講じることで、外国人の子どもの受け入れ方針が明確化し、受け入れ態勢への整備へとつながっていくということが示唆されている。

2-6. 地域ネットワークの構築へ向けての課題

第6章「異文化間教育と地域ネットワーク」では、地域における外国人の子どもの学力保障の多様な試みについて検討し、誰のための支援か、何のための支援か、さらにはこうした多様な支援活動を通して、個人と組織の

関係のあり方や組織間の関係のあり方について問いかけている。

異文化間教育学では、これまで地域における外国人住民やその子どもへの支援や連携について取り上げてきた一方で、「ネットワーク」という形態のみに着目しがちであったという。しかし、これからの支援や連携を考える上では「何のための、誰のための支援、連携か」に注目することが重要であると指摘している。なぜなら、子どもたちには多様な支援が必要ではあるものの、とすると一方的な支援に陥る危険があり、結果としてその支援がマイナスに働くこともあるからである。それを防ぐためには当事者の側から「誰のための支援か」と改めて考察し、探ることが課題である。

また、地域で展開されている支援活動では、支援する側にとってどのような意味を持つかを検討する必要があるという。なぜなら、支援する人たちは、一方的に支援をする存在ではなく、活動への参加や交流を通して、それまでの固定した関係性が流動化する可能性があるからである。また、具体的な地域ネットワークの構築に向けては「恒常的なシステムづくり」を展開していくことが必要であると、佐藤は6つの必要な視点を挙げている。①固定した役割を前提にした連携は必ずしも十分に機能しないこと。②まず連携ありきではなく、目の前の子どもの抱える課題から出発すべきこと。③その課題解決に向け対話がなされ、課題解決のために情報の共有化が必要なこと。④その共有化の中で新しい課題を見出し、その解決のために新しい連携をはかること。⑤課題や情報の共有化などをコーディネートする人間が必要であること。⑥行政との連携のもと、活動のための何らかの予算化がなされること。つまり、学校、行政、地域のボランティアやNPOの共同責任のもとで、子どもたちの学習を保証し、学力を向上させていくための取り組みが必要であり、地域の特性に応じて共同活動をいかに組織し、展開していくかがこれから

の課題であることを示唆している。

2-7. 多文化共生を考える上でのこれからの課題

第7章「異文化間教育と多文化共生の取り組み」では、学校の多国籍化、多民族化、多文化という状況を踏まえた多文化共生への取り組みの問題点と今後の課題を示している。

学校での多文化共生の取り組みは必ずしも進んでいない。その要因を佐藤は五つ挙げる。①学校の教育課題や実践課題の設定の仕方が、一般的で、抽象度の高い教育課題から出発することが多く、個々の学校の置かれている具体の課題を背後に追いやり、見えにくくしていること。②子どもたちの社会的な差異を際立たせるのは「平等」に反するという考えが根強いこと。学校では社会的な差異を考慮し、子どもたちを全員平等に扱うことが強調され、これが強く学校や教師を規定していること。③多文化共生という課題を特定の子ども、例えば海外から帰国した子ども、外国人の子どもといった子どもの問題として限定的に捉えていること。それにより、「外国人対日本人」という二項対立のもと、「外国人」というステレオタイプが作られて、「外国人」という枠だけを浮かびあがらせ、差異が強調されている。④多文化に関わる課題を副次的に位置付けていること。学校で早急に解決が迫られる課題が多くあることで、多文化にかかわる課題にまで関心が行かず、共通の課題として共有されていない。⑤学力向上という圧力。特に高校受験という枠組みによって、多文化共生の取り組みは大きく阻まれている。

また佐藤は、学校の多文化共生の取り組みの中で育成すべきである能力を五つ挙げる。①批判的思考力：適切な基準をもとに自分なりの判断を下せる力や不合理な規則や規制の枠組みを疑ってかかる態度。②自分なりに知識を構成する力：知識・技能を現実場面で使えるような力。③人と関わる力：異なった文化的背景を持つ人と関わっていくと、当然葛藤

や対立があるが、それらを乗り越えて関係をつくりだしていく力。④違いを認め、差異を受容する力：自分と合わない人の存在を認め、そうした人とも付き合っていく寛容なコミュニケーションの能力。⑤自律性：社会や政治の枠組みそのものを想像していくことができる能力。

その上で多文化共生の取り組みを実践に移すためには、個々の教師の実践にとどまってはうまくいかず、教師の実践をいかに組織的な対応へと広げていくことができるかが最大の課題であるという。具体的には、チームワーク力、個々の教師の具体的指針となるビジョンの共有、学級の子どもの人間関係の全体像の把握、そこから解決に向けて話し合うこと、生活・学習習慣の確立を目指して家庭と連携すること、安心して学べる学校環境づくりが必要であり、それらの実践には学校全体の取り組みが欠かせず、学校のあり方を変革していくことでもある、と指摘している。

次章では佐藤の示した重要な論点を抽出し、複言語で育つ子どもの「ことばの教育」に主眼を置く在外教育施設教員という評者の立場からの論考を加えて示していきたい。

3. 多文化共生へ向けたこれからの実践課題

3-1. 「混淆的なアイデンティティ」の形成のための教育的実践

佐藤は、第7章で学校での多文化共生が進んでいない問題を取り上げ、これからは「ナショナルアイデンティティや一般化された個人的資質の育成ではなく、混淆的なアイデンティティの形成を目指す必要がある」(p.200)と主張しているが、佐藤の言う「混淆的なアイデンティティ」とはどのようなアイデンティティを指しているのだろうか。

2-1で触れたように、「カルチュラル・スタディーズ」からの影響を踏まえれば、固定的なものではなく、文化と同様に生成・変容するものと捉えていると考えられる。また、2008年

に出版された佐藤の著書『アメリカで育つ日本の子どもたち—バイリンガルの光と影』では、境界を越え様々な経験を持ち、多様な背景を持つ子どもたちのことを「第三の文化を持つ子ども（Third Culture Kids）」と捉えると提起していることから、「混淆的なアイデンティティ」というのは、これまでの枠組みで捉えることのできない「新しい」「日本人」という記述概念であると考えられる。

ではどのように「混淆的なアイデンティティ」の形成を目指せばいいのか。それは容易ではないという。佐藤は、「混淆的なアイデンティティに身を置くことは困難を伴うことが多く、それに耐える力や自尊感情、さらには寛容性といった資質が必要となる」（p.201）と述べる。同様に、小澤恵理子は、異文化を担う者同士が、互いのズレを認めあい、受容していく過程においては、ズレに基づく誤解や偏見や拒絶という葛藤を互いが抱え込む場合があると述べ、相互を理解するためには、自分と他者の間のズレによって発生する葛藤に直面しながら、葛藤による苦痛に耐え、自分と他者との間の相互理解の可能性を信じることが重要であると主張している（小澤, 2001, p.201）。ここでいう相互理解の可能性とは、それぞれの固有性を認め合うことであり、小澤はこのような異なる文化を受容することを寛容さと捉えて、葛藤に耐える力と寛容さのことを「異文化間トレランス」と呼ぶ。佐藤は、混淆的なアイデンティティの形成には、このような「異文化間トレランス」もあわせて育成していく必要があると述べている。

3-2. 学校の多文化共生実践の試み

子どもたちがお互いの違いを認め、それぞれの固有性を認め合えるような具体的な実践について、佐藤は「子どもたちの自尊感情や自己肯定感を大切に育てる」（p.200）ために、「子どもたちが自分たちの経験を語る場を設定したり、役割モデルになるような意味ある他者

とのかかわりの場をつくったりする」（p.203）という実践例を挙げている。

以前、評者は中学生に「私と日本語」というテーマで作文を書いてもらい、それをクラスで読み合うという活動を行った経験がある。そのクラスは、多文化的な背景を持つ子どもたちが多く在籍する在外教育施設であり、評者は当時中学生の担任を務めていた。普段は中学生という年ごろのためだろうか仲の良い人以外とは話すことがなく、お互いのことをよく知らない子どもたちも多かった。しかし、作文を読み合うという活動がお互いを知るきっかけとなり、アイデンティティの揺れや葛藤など、同じ悩みを持っている仲間がいることや、日本語に対しての向き合い方の共通点や相違点などに気づき、違いを肯定的に受け止め、自然に認めることが自覚できるようになった様子が見られた。これが、佐藤の言う「これまでの体験を自分なりに意味づけし、積極的にとらえなおす実践」と言えるかは明らかではないが、多文化的な背景を持つ子どもの教育に携わる教員は「バイリンガル・バイカルチュラルの人材を育成する」という共通認識を持った上で、子どもたちにもお互いの違いを認め、それぞれの固有性を認め合えるような認識を育てていく、という意識を持ちながら教育活動に従事する必要があるのではないだろうか。

3-3. 育成する人間像の転換

昨今、大学をはじめとした教育機関では、政府と経済界の先導のもと、グローバル化した社会で必要とされる人材の養成に努めているが、「グローバル社会で活躍する人材」とはいったいどのような人物を指し、どのような育成を目指しているのであろうか。2011年、文部科学省はグローバル人材像を次のように定義した。「世界的な競争と共生が進む現代社会において、日本人としてのアイデンティティを持ちながら、広い視野に立って培われる教養と専門性、異なる言語、文化、価値を乗り越え

て関係を構築するためのコミュニケーション能力と協調性、新しい価値を創造する能力、次世代までも視野に入れた社会貢献の意識などを持った人間を育てる」(文部科学省, 2011)。

これを読み、評者はグローバル人材育成に「日本人としてのアイデンティティ」は必要不可欠なものなのだろうか、という疑問が湧いた。この点は、佐藤の目指す「混淆的なアイデンティティ」とも矛盾する。佐藤はこれまでの国際理解教育は、国際社会の中で日本人としての自覚を持ち主体的に生きていく上での必要な資質や能力を育成することや我が国や郷土の歴史や文化・伝統に対する理解を深め、これらを愛する心を育成するといった、伝統文化やナショナルアイデンティティと結びついた教育として展開されることが多く、既存の枠組みを固定したままの共生や本質化した「日本人」を前提にした資質が強調されてきたと振り返っている。その上で、これからの多文化共生を考えるにあたっては、混淆的なアイデンティティの形成を目指す必要があると主張し、育成する人間像についても転換を図る必要があると主張している。

3-4. 学校における協働体制への課題

多文化共生の取り組みを阻む要因のひとつとして、佐藤は教師の課題認識を挙げ、次のように述べている。「これからの多文化共生の実践にあたっては教師が現実の子どもの実態を把握し、それをいかに実践的課題として再構成できるか、という教師の主体的な契機や論理が欠かせず、また、そのような課題に対して、教師は自分なりに受け止め、継続的に実践的課題として再構築していくことも必要である。その上で、個々の教師の実践にとどまってはうまくいかず、組織的な取り組みへと広げていくことも必要である」(p.197)。しかし、評者は学校現場に勤めた経験から、そのような実践は極めて困難であると考えた。その一因は校長を頭とした日本のトップダウン型の構造

が根強く残っていることである。

第5章で佐藤は「日本の教育は国の枠組みが強固であり、教育現場での新しい課題に対応しづらい」と指摘しているが、評者がいた海外の現場においても、多様化する子どもたちに対応した教育を考えるにあたり、「今までの枠組みや概念からの脱却」をはかることは思いのほか困難な状況であった。なぜなら、一教員がこれまでの教育観からの転換をはかり、佐藤の言う「混淆型」や「ハイブリッド型」を認め、寛容に子どもたちを育てていこうという教育観を目指そうとしても、強固な「既存の概念」や「既存の枠組み」との対立が避けられず、上の立場の人間との意識が合わない場合は下の者は上に従うという、日本の古い慣習が日系の学校には根強く残っており、そのような環境の中、「個々の教師の実践から組織的に行う」ことは不可能とを感じるからである。

何かを変えるには現場にいるスタッフや教員が対等な立場で話し合う環境が必要であり、そのためには、学校の人事評価や、人事構造の変革も必要になるだろう。例えば外国の会社や学校では、下の立場の者が上司の評価をしたり、学生が教師の評価をしたりすることが、よく行われているが、このような双方向の評価システムは、トップダウン構造に変化をもたらし、その先に新しい関係性が作られることが期待できるのではないだろうか。

4. 本書の意義とまとめ

これまでの多文化共生に向けた教育では、多文化が共存する公正な社会をどのように構築するかという課題を追及してきた。人種・民族だけでなく、ジェンダー、障害の有無、年齢など、様々なカテゴリーが共存する多様な文化を尊重し、より公平な社会的処遇を求めながら、既存の枠組みを固定したままの共生や、「日本人」を前提にした人間モデルが前提となっていた。国際教育についても、日本に住む「外国ルーツの子どもたち」が学ぶ日本語の

教育を、より効果的に実現するために理解すべき視点・課題という観点で捉えられることが多かった。しかし佐藤は、異文化間教育がそこで生きる子どもたちを理解しようとするのなら、それだけでは十分ではないと異議を唱えた。つまり、これからは従来の異文化間研究の限界を乗り越え、文化の可変性、越境性や混淆性に着目する視点が重要である、と主張したのである。

本書の大きな貢献のひとつは、異文化間教育研究が前提としてきた文化間の関係を、多様なカテゴリー（階級、性、世代、地域、宗教など）に介在するもろもろの権力関係から解き明かした上で、様々な概念やカテゴリーを問い直し、その関係性を組み替えることで、そこに生きる子どもたちを理解しようとした点にあるだろう。著者が指摘する通り、従来の研究においては、異文化間教育の単位となる「文化」がしばしば固定的に捉えられ、文化の混淆性や越境性を隠ぺいしてしまう現象が起きていた。そのような現象は、中華系、マレー系、インド系、その他の四つの民族カテゴリーに分類しながら「多様性の統一」を目指すシンガポールなどの多民族国家にも当てはまることであり、多様性の尊重に注目した点は従来の研究からの新たな転換である。さらに、混淆的なアイデンティティの形成を目指すという著者の主張は、新たな教育観としてインパクトを与えるものであり、新しい社会づくりへの方向性も示唆していると言えるだろう。

近年の急激なグローバル化により、海外で生まれる日本人の子どもや日本の小学校で学ぶ外国人の子どもケースが何も珍しくなくなっていることは、教育に携わる者でなくとも少なからず感じているだろう。しかし、異なる言語、文化を持つ人々が出会い、相互に交流するグローバル化した社会においては、自己とは異なる価値観を持った他者との出会いは避けられない。そのような場面でどのように相互を理解することが可能なのだろうか。その

問いに対する明確な方針を示すことは不可能であるが、多文化が共存・共生できるような社会のあり方を探るという目的を持つ異文化間教育学が果たす役割は大きい。本書は、多文化が共存する新しい社会づくりを考えるにあたって多くの示唆を与えてくれるであろう。

5. おわりに

2019年6月に「日本語教育の推進に関する法律」（以下、日本語教育推進法）が可決・成立した。これまで含まれていなかった外国人や海外にルーツを持つ子どもたちも日本語教育の支援対象とし、国と自治体がその責任を持つことを示したものである。第5章で佐藤は、立法措置を講じることは外国人の子どもの受け入れ方針を明確化し、受け入れ態勢の整備につながることから、外国人の子どもの教育を受ける権利を保障するために立法措置が必要であると主張しているが、本書が出版され10年が経って、ようやく外国人や海外にルーツを持つ子どもたちの日本語の教育を保障した立法が成立したことになる。

佐藤は30年以上にわたり外国につながる子どもたちの実態調査研究を続けてきた。その長年の研究によって裏付けられた理論と自分自身の思いや考えを含めた豊かな記述からは、海外で孤立する日本人や日本で育つ外国人の子どもたちを温かく包み、サポートしたいという著者のやさしさとともに、これからの多文化共生社会の実現へ向けた熱い思いが伝わってくる。また、佐藤が豊かな現地調査を追体験する過程は、異文化接触・異文化適応における読み手の教育観を振り返るきっかけともなり、これからの多文化共生における実践を展開する上での指針となる。「文化間移動と子どもの教育」を子どもたちが生きている場から理解しようとする読者にとって、新たな一步を踏み出すための道標となるような一冊であることは間違いないだろう。

先に触れた通り、2019年9月には、佐藤

佐藤郡衛著『異文化間教育 ―文化間移動と子どもの教育―』を読む

の新刊が出版された。本書で挙げられた課題
が新書でどのように扱われているのか、今後、
比較考察していきたい。

【参考文献】

- 石井恵理子, 2007, 「JSL の子どもの言語教育に対する親の意識——ポルトガル語及び中国語母語家庭の言語選択——」『異文化間教育』26, 27-39.
- 小澤理恵子, 2001, 「異文化間トレランスの耐性と寛容さについて」『異文化間教育』15 号, 31-51.
- 佐藤郡衛, 1996, 「海外子女教育研究と異文化間教育」『異文化間教育』10 号, 27-43.
- 佐藤郡衛ほか編, 2008, 『アメリカで育つ日本の子どもたち——バイリンガルの光と影』
- 渋谷真樹, 2008, 「異文化間教育におけるカルチュラル・スタディーズへの有効性」, 小島勝編著『異文化間教育学の研究』ナカニシヤ出版, 281-297.
- 内閣府, 2018, 「平成29年度版 子ども・若者白書（第一節グローバル社会で活躍する人材の育成）」, (https://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h29honpen/s6_1.html, 2019.9.18).
- 文化庁, 2019, 「日本語教育の推進に関する法律の施行について（通知）」, (http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunka_gyosei/shokan_horei/other/suishin_houritsu/1418260.html, 2019.9.18).
- 文部科学省, 2011, 「産学官によるグローバル人材育成のための戦略（産学連携によるグローバル人材育成推進会議）」, (http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afieldfile/2011/06/01/1301460_1.pdf, 2019.9.18).
- 文部科学省, 2019, 「CLARINET,（補習授業学校の性格）」, (http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/002/003/002/001.html, 2019.10.15).
- 吉見俊哉編, 2001, 『カルチュラル・スタディーズ』講談社